



令和 2 年 7 月 10 日  
港湾局海洋・環境課

## ジャパンプルーエコノミー（JBE）技術研究組合の認可について ～我が国初となるブルーカーボンに関する技術研究組合～

ブルーカーボン等に関する試験研究を行う技術研究組合設立の申請があり、技術研究組合法第 13 条第 2 項に適合していると認められたため、令和 2 年 7 月 14 日付で認可し、同日に認可書交付式を行います。

沿岸域の藻場や浅場等に生息するアマモ等海洋植物に CO<sub>2</sub> として取り込まれた炭素はブルーカーボンと呼ばれています。近年、世界的に温室効果ガス削減に向けた取組が推進される中、昨年スペインで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP25）は、「ブルー COP」と位置付けられ、海洋をテーマとするイベントが多数開催されるとともに、地球の気候システムの一部としての海洋の重要性について COP 採択文書の中で初めて言及されました。

四方を海に開かれた我が国にとって、海洋植物が生息する沿岸域は CO<sub>2</sub> の吸収源としてのポテンシャルが高いことから、早期に CO<sub>2</sub> 吸収量の算定手法を確立し、CO<sub>2</sub> 吸収量を拡大する技術開発等が重要な課題となっています。

このたび、こうした課題に対応するため、海洋植物によるブルーカーボンの定量的評価、技術開発及び資金メカニズムの導入等の試験研究を目的とした「ジャパンプルーエコノミー（JBE）技術研究組合」の設立認可申請があり、技術研究組合法第 13 条第 2 項の要件を満たすと認められるため、令和 2 年 7 月 14 日付けで認可する予定です。

については、認可書交付式を下記のとおり行います。

### 記

1. 日 時：令和 2 年 7 月 14 日（火） 11：00～
2. 場 所：中央合同庁舎 3 号館 8 階 国土交通省 国際会議室  
（東京都千代田区霞が関 2-1-3）
3. 取 材 等：認可書交付時のカメラ撮りは可能です。  
また、認可書交付後に同会場内でブリーフィングを行います。  
※撮影及びブリーフィングは、報道関係者のみとさせていただきます。  
取材を希望される方は別紙「FAX 送信票」に必要事項をご記入の上、  
7 月 13 日（月） 17 時までに、FAX にてお申し込み下さい。

### 【お問合せ先】

国土交通省 港湾局 海洋・環境課 渡邊、栗田

電話：03-5253-8111（内線 46654、46682）、03-5253-8685（直通）、03-5253-1653（FAX）

# F A X 送 信 票

「ジャパンプルーエコノミー（JBE）技術研究組合」の認可書交付式のカメラ撮りを希望する場合は、この様式により、上記連絡先までF A Xでお申し込み下さい。

なお、F A X送信に際しましては、手違いを防止するため、プレスリリース記載の連絡先まで電話連絡をお願いします。

※申し込み締め切りは、7月13日（月）17：00です。

■会社名及び部署名

■氏名

■連絡先

# ブルーカーボンとは

- 2009年10月に国連環境計画（UNEP）の報告書において、海洋植物等に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、CO2吸収源対策の新しい選択肢として提示された。
- 我が国においても「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（2019年6月閣議決定）で、ブルーカーボンについて「有用水生植物を用いた藻場の保全・回復等のCO2の吸収源としての可能性を追求」することが明記されたところ。
- 2019年12月に開催された国連気候変動枠組条約第25回締約国会議閣僚級準備会合（プレCOP25）において、議長国のチリから、COP25を「Blue COP」として位置付けるとの説明あり。
- 四方を海に囲まれた日本にとって、沿岸域はブルーカーボンの吸収源としてのポテンシャルが大きいことから、今後のブルーカーボンの活用にあたり、その評価方法の確立や技術開発等が重要となる。



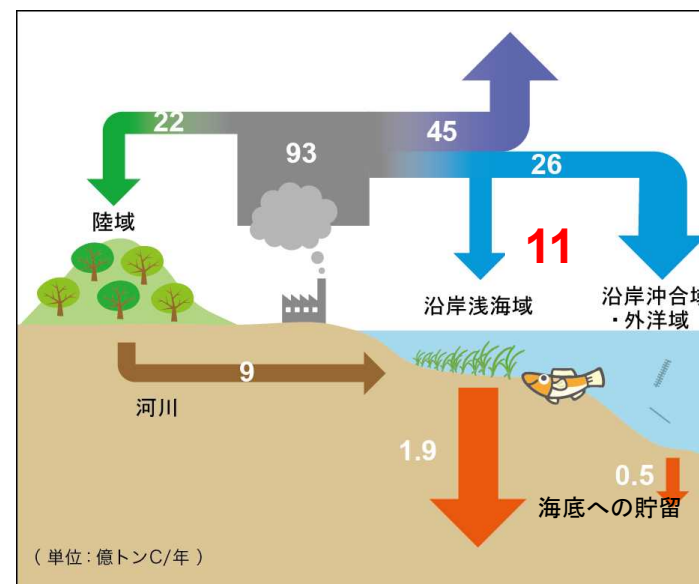
アマモ

ブルーカーボンの吸収源となる海洋植物の例



干潟における海草

## 炭素循環のイメージ



排出された二酸化炭素（93億トンC/年）のうち、11億トンC/年が沿岸浅海域で吸収される。

# ジャパンプルーエコノミー(JBE)技術研究組合の設立(案) 国土交通省

## 背景・目的

ブルーエコノミー：海洋資源の持続可能な利用を通じて経済成長の実現を図る活動

- 沿岸域における気候変動対策を促進し、海洋植物によるブルーカーボンの定量的評価、技術開発及び資金メカニズムの導入等の試験研究を行うため、技術研究組合法に基づく法人として、「ジャパンプルーエコノミー(JBE)技術研究組合」を設立する。
- ブルーカーボン等に関する試験研究を行う技術研究組合の設立は、我が国初となる。

## 設立時組合員

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所  
(公財) 笹川平和財団  
桑江 朝比呂

## 役員(案)

理事長	桑江朝比呂	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究G長
理事	信時 正人	神戸大学 客員教授
理事	渡邊 敦	(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所
監事	八代 輝雄	公認会計士

## 事業概要

以下の試験研究を行う。

- (1) 沿岸域におけるブルーカーボン等の定量的評価
- (2) 沿岸域におけるブルーカーボン等の技術開発
- (3) 社会的コンセンサスの形成
- (4) 新たな資金メカニズムの導入

## スキーム図



## 設立認可予定日

令和2年7月14日